作成日　平成 18 年 5 月 16 日
改訂日　平成 26 年 8 月 19 日(5)

安全データシート（ＳＤＳ）

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称(製品名)	**ポリールＦＣ**
会社名	クスノキ化学株式会社
住所	大阪府富田林市若松町東 1 丁目 205 番地
担当部門	技術開発部
電話番号	0721-26-2271
緊急時の電話番号	0721-26-2271
FAX 番号	0721-26-2273
推奨用途及び使用上の制限	脱脂洗浄

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分外
	金属腐食性物質	区分外
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分外
	急性毒性(経皮)	区分外
	急性毒性(吸入:蒸気)	区分外
	急性毒性(吸入:ミスト)	区分外
	皮膚腐食性及び皮膚刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	区分外
	皮膚感作性	区分外
	生殖細胞変異原性	区分外
	発がん性	区分外
	生殖毒性	区分外
	特定標的臓器毒性,(単回ばく露)	区分外
	特定標的臓器毒性,(反復ばく露)	区分外
	吸引性呼吸器有害性	区分外
環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分 2
	水生環境有害性(長期間)	区分外
	オゾン層への有害性	分類できない

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル

注意喚起語　　危険

危険有害性情報　皮膚刺激
重篤な眼の損傷
水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
保護手袋を着用すること。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
環境への放出を避けること。
取扱い後は手や顔等をよく洗うこと。

【応急措置】
飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
皮膚（又は髪）に付着した場合、汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを装着していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
いずれの場合も直ちに医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診断／手当を受けること。
汚染された衣類を脱ぐこと。そして再使用する場合には洗濯をすること。

【保管】
容器を密閉して、直射日光を避け、火気、熱源から遠ざけて、涼しい所／換気の良い所に保管すること。

【廃棄】
内容物／容器を廃棄する場合は、該当法規に従い、都道府県知事に許可された産業廃棄物処理業者に委託すること。
使用済みの容器は、他の用途に使用しないで適正に廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　混合物

成分	含有量（重量%）	CAS, No	化審法 No.	PRTR 法	労働安全衛生法（通知対象物質）
ポリオキシアルキレンアルキルエーテル	25～35	非公開	非公開	非該当	非該当
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	20	68131-40-8	7-97	第一種指定化学物質	非該当
キレート剤	1以下	非公開	非公開	非該当	非該当

4. 応急措置

吸入した場合
被災者を直ちに新鮮な空気の場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させ、速やかに医師の手当を受ける。

皮膚に付着した場合
汚染された衣類、靴等を速やかに脱ぎ捨てる。付着した部分を直ちに石鹸を使ってよく洗い、多量の水又は微温湯で十分に流す。外観に変化が見られたり、痛みが続く場合には医師の診断を受ける。

眼に入った場合	直ちに清浄な流水で15分間以上洗眼（容易に取り外せる場合はコンタクトレンズも外す）し、できるだけ早く医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	直ちに医師の診断を受ける。水で口をすすぐ。意識がない場合は、口から何も与えてはならない。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	知見なし
応急措置をする者の保護	救助者はゴム手袋等の保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	データなし

---

5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、散水 この製品自体は燃焼しない。
使ってはならない消火剤	特になし
特有の危険有害性	情報なし
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。 消火活動は可能な限り風上から行う。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、耐熱手袋、ゴーグル型保護眼鏡、空気呼吸器を着用する。

---

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は、適切な保護具(『8.ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、風上から作業する。 ロープ等を張り関係者以外立入禁止とする。
環境に対する注意事項	側溝、下水、河川に流出し、環境への影響を起こさないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合は、吸着材(おがくず、土、砂、ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。 危険でなければ漏れを止める。
回収・中和	少量の場合は、吸着材(おがくず、土、砂、ウエス等)で吸着させて密閉できる容器に回収する。 大量の場合には、土砂等で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。
二次災害の防止策	排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 危険なく出来る場合は、漏出源を遮断し、漏れを止める。

---

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策（局所排気・全体換気等）	『8.ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行う。
安全取扱注意事項	容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取扱いをしてはならない。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
衛生対策	保護手袋を着用すること。 取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

保管

安全な保管条件	直射日光を避け、涼しく乾燥し、換気の良い場所で保管すること。 密閉した容器に保管すること。 火気、熱源から遠ざけて保管すること。 子供の手の届かないところに保管すること。
安全な容器包装材料	ステンレス、鉄、ポリエチレン、ポリプロピレン

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置すること。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
管理濃度	設定されていない
許容濃度	設定されていない
保護具	
呼吸用保護具	必要に応じて呼吸器用保護具を着用する。
手の保護具	適切な保護手袋を着用する。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。
特別な注意事項	特になし

9. 物理的及び化学的性質

外観	無色透明液体
pH	7 ± 1
沸点	100℃
引火点	なし
比重（密度）	1.02 (15℃)
溶解度	水に完溶

10. 安定性及び反応性

反応性	自己反応性なし
化学的安定性	通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし

11. 有害性情報

	ポリオキシアルキレンアルキルエーテル	ポリオキシエチレンアルキルエーテル
急性毒性		
経口 LD50	区分 5	区分外
経皮 LD50	分類できない	区分外
吸入 LC50(蒸気)	分類できない	分類できない
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	分類できない	区分 2
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	分類できない	区分 1
呼吸器感作性	分類できない	分類できない
皮膚感作性	分類できない	区分外
生殖細胞変異原性	分類できない	区分外
発がん性	分類できない	区分外
生殖毒性	分類できない	区分外
特定標的臓器毒性,		
(単回ばく露)	分類できない	分類できない
(反復ばく露)	分類できない	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない	分類できない

12. 環境影響情報

	ポリオキシアルキレンアルキルエーテル	ポリオキシエチレンアルキルエーテル
水生環境有害性(急性)	分類できない	区分 1
水生環境有害性(長期間)	分類できない	区分外
オゾン層への有害性	分類できない	分類できない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。
廃棄の前に、可能な限り無害化及び中和処理等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。

汚染容器及び包装
空容器は、内容物を完全に除去してから都道府県知事の許可を受けた廃棄物処理業者に委託して処理する。

14. 輸送上の注意

国内規制

陸上輸送 労衛法等に定められている運送方法に従う。

海上輸送 船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空輸送 航空法に定められている運送方法に従う。

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	漏出時の措置:『6. 漏出時の措置』を参照。 『7. 取扱い及び保管上の注意』を参照。 輸送前に容器の破損、腐食、漏れがないことを確認する。 転倒、落下、破損がないように積み込み、荷くずれ防止を確実に行う。 該当法規に従い、包装、表示、輸送を行う。
応急措置指針番号	該当しない

15. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	第一種指定化学物質 ： 該当 政令番号 第 407 号 ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る。）（20%） 第二種指定化学物質 ： 非該当
労働安全衛生法	危険物 ： 非該当 表示対象物質（第57条の1） ： 非該当 通知対象物質（第57条の2） ： 非該当 有機溶剤中毒予防規則 ： 非該当 特定化学物質等障害予防規則 ： 非該当
毒物及び劇物取締法	： 非該当
消防法	危険物 ： 非該当
大気汚染防止法	特定物質 ： 非該当 有害物質 ： 非該当
水質汚濁防止法	有害物質 ： 非該当

16. その他の情報

記載内容の取扱い

すべての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等に利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、一般的な取扱いを対象としていますので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いいたします。

引用文献等

1） 16112 の化学薬品、化学工業日報社 （2012）
2） 化学物質管理促進法対象物質全データ、化学工業日報社（2000）
3） GHS 対応 SDS・ラベル作成ガイドブック 混合物（塗料用）、（社）日本塗料工業会 （2012）
4） 化学物質環境・安全管理用事典、化学工業日報社（2005）
5） GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示安全データシート作成指針、日本化学工業協会（2012）
6） 国際化学物質安全性カード（ICSC）
7） ラベル・製品安全データシート作成実務必携、化学工業日報社（2007）

8) 労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ、化学工業日報社（2007）
9) 安衛法Ｑ＆Ａ化学実務者のためのガイドブック、化学工業日報社(2008)
10) ラベル・製品安全データシート作成実務必携(増補改訂版)、化学工業日報社（2007）
11) GHS 対応 MSDS・ラベル・ラベル実務早わかり、丸善株式会社(2007)
12) 実務者のための化学物質等法規制便覧、化学工業日報社(2012)
13) 英和対訳危険物輸送に関する勧告　モデル規則第１５改訂版、化学工業日報社(2009)
14) GHS の挑戦　化学品の危険有害性情報に関する国際規格
15) 化審法化学物質改訂第６版、化学工業日報社(2005)
16) GHS 対応労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ（改訂第２版)、化学工業日報社(2007)
17) GHS 対応毒物及び劇物取扱法 MSDS 対象物質全データ（改訂版)、化学工業日報社(2008)
18) 緊急応急措置指針（改訂第３版)、日本規格協会（2009）
19) ラベル・SDS の読み方・活かし方（平成 24 年 GHS 関連法規改正対応)、中央労働災害防止協会（2012）
20) MSDS と GHS がわかる本、丸善出版株式会社（2011）